

令和4年 4月15日

令和3年度 特別の教育課程の実施状況等について

埼玉県		
学校名	管理機関名	設置者の別
上尾市立原市小学校	上尾市教育委員会	公立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価・保護者評価の結果公表に関する情報

自己評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立原市小学校ウェブサイト 令和3年度特別の教育課程の自己評価結果について http://ageosvcms.city.ageo.lg.jp/uploaded/life/279751_762255_misc.pdf
学校関係者評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立原市小学校ウェブサイト 令和3年度特別の教育課程の学校関係者評価結果について http://ageosvcms.city.ageo.lg.jp/uploaded/life/279751_762256_misc.pdf
保護者評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立原市小学校ウェブサイト 令和3年度特別の教育課程の保護者評価結果について http://ageosvcms.city.ageo.lg.jp/uploaded/life/279751_762258_misc.pdf

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

本市では、これまでALTの配置や、各校、カリキュラム・マネジメントにより、柔軟な時間割の編成を行う（時間割・日課表・年間行事計画等の工夫、モジュール学習、週29コマ等）など、英語教育を推進してきた。平成30年度から、小学校3・4学年で35時間を、小学校5・6学年で70時間の活動型の英語教育として、外国語活動を実施してきた。

また、令和元年度から、小学校1・2年生においては、学校教育法施行規則第51条に定められる授業時数以外で、年間10時間程度の外国語活動を実施するほか、英語の授業以外に、休み時間等を活用し、児童とALTが自由に会話を楽しむイングリッシュトークの実施を通して、日常的にALTと触れ合う機会を充実させ成果を上げてきた。

学習指導要領の完全実施に伴い、新たに、これまでの取組をさらに発展させるため、以下の内容で取り組む。

ア 小学校1・2学年において、1年生は年間34時間、2年生は年間35時間、生活

科の時間を削減し、英語活動を実施する。

- イ 本市の研究組織である英語活動充実のための検討委員会は、上記アの時間を活用し、コミュニケーション能力を育成するためカリキュラム及び教材を研究・開発する。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

本市は、以下のようなニーズに応えるため、市内全小学校が教育課程特例校として、「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指し、英語活動を通して、グローバル化社会で活躍する力を育成する。

- ア 小学校低学年段階から言語活動に慣れ親しませることによる、小・中学校英語教育の充実や、英語によるコミュニケーションを主体的に図ろうとする児童生徒の育成。

(3) 特例の適用開始日

令和2年4月1日

(4) 取組の期間

無期限

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- 計画通り実施できている
- 一部、計画通り実施できていない
- ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

- ・小学校第1・2学年において、1年生は年間34時間、2年生は年間35時間、生活科の時間を削減し、英語活動を実施した。
- ・45分授業ではALTと連携し、「触れよう・慣れよう・慣れ親しまおう」という流れでコミュニケーションに慣れ親しませながら、自分の考えや気持ちを伝え合う力を育成した。
- ・校内研修を年2回実施し、英語力や英語指導力の向上に努めた。
- ・ALTと学校応援団員主体で昼休みを活用した、コミュニケーションを図れる場である「Fun Fun English」を実施した。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- 実施している
- 実施していない

<特記事項>

- ・学校だよりや情報発信ツールを用いて、英語活動の様子を積極的に情報発信した。
- ・学校公開では英語活動・外国語活動・外国語科の授業を公開した。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編制・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本特例は「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指し、小・中9年間を見通した英語教育を推進するものである。

本校の学校教育目標である、「豊かな心を育む」上で、コミュニケーション能力の育成は要であり、その達成に向けて、英語活動の授業も要の活動となっている。第2学年の児童の様子から昨年度英語活動を実施した効果として、「他の教科でも自分の考えを発表して伝える事への抵抗感が減っている」、「感情を表すことが上手になった。」等が見られる。

一方で、低学年の英語活動で育成された自分の思いや感情を伝える力を、中学年以降の学習に生かせていない。そのことを受けて、本校では「自ら学び、考え、生き生きと自分自身を表現できる児童の育成」という課題研究を進めている。児童が自分の考えや思いをもち、それを言葉で豊かに表現することができる力の育成を目指している。低学年の英語活動で培った感情表現や、自分の考えを発表する力を、中学年以降、他教科でも伸ばしていけるよう、児童が自分の思いをもてるような指導方法を工夫していくことが今後の課題である。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本校では、ALTが常駐配置されているため、児童は授業以外でも短い会話やあいさつ等で、英語によるコミュニケーションを経験したり、異文化に触れたりしている。そのため自然と他国を尊重する心を育てている。

学習の中で、ゲーム形式で英語に触れる工夫も取り入れているので、遊びながら慣れ親しんだ語彙や表現を活用している。また、第1学年から学習の中で、言葉に発する機会を多く設けているため、英語の会話や発声への抵抗が少ない様子が見られ、中学年以降の外国語活動への接続もスムーズである。

一方で、異文化理解については、低学年の発達段階から、想像して知識を身に付けるということは難しい。そのため、児童が、英語活動の時間以外にも、積極的にALTと関わり、体験的に異文化を理解できるようなコミュニケーションを図る機会を増やしていくことが課題である。

5. 課題の改善のための取組の方向性

4に示すような課題を踏まえて、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図りながら、今後は新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習評価を進めていくことが重要であると考えている。英語活動充実のための検討委員会で作成した指導案例及び教材の活用、また、市教委主催の研修を活用しながら、児童の積極的にコミュニケーションを図ろうと

する態度の育成を推進していく。